

アメリカはどこまで価値観の違う中国を許容するか

アメリカ外交は大国間政治の現実を理解しながらも、自由民主主義、人権といった理念を強く信奉し、その志を共にする国家や人々に共鳴することに特徴がある。そして対中関係の重要さを理解しながらも、価値観の違いに悩んできたのが、米中の四十年にほかならない。そして今、自信を深めた中国の前にアメリカの苦悩は深まっている。

佐橋 亮

◆スタンフォード大学アジア太平洋研究センター客員准教授

ジ ミー・カーターはこの九月上旬に中国を訪問しているが、内容は惨憺たる有様だったようだ。

同行したオーヴィル・シュル（アジアンサイエティ米中関係センター長）は『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌の巻頭論文で、三十五年前に鄧小平と国交正常化を成し遂げたアメリカの元大統領が、今日の中国最高指導者にどれほど冷遇されたのか、その内幕を寄稿している。

カーターが公の場で登壇する機会は政治的な発言が行われぬように厳しい調整を受け、さらに何回も面会を重ねてきた習近平、また李克強と同氏が向かい合うこともなかった。人民大会堂でのレセプションも、国家副主席とはいえ党政治局常務委員ではない李源潮が短く、気持ちの入っていない挨拶をしたに過ぎなかったという。

政府系メディアの取り上げも少なく、徹

底した冷遇ぶりにカーターは動揺し、途中での帰国も考えたが、ジャーナリスト出身のシュルは複数ソースから確認している。

彼はこのような中国の対応は、現下の中国政治情勢だけでなく、民主主義や人権といった西洋的価値観への警戒心が増していることに原因があり、まさにそれらを擁護してきたカーターが犠牲となったと読む。

三十五年前に国交正常化をした時、アメリカ人には、やがて成長する中国は政治改革に踏み切るとの読みがあった。しかし、今やその期待は失望に変わりつつある。自信を深めた中国は、「これからは我々のやり方を認めた上でしか我々と取引は出来ない」と世界に求めている。「欲しいものが平和的に手に入れないのであれば、他の方法で手に入れるのみだ。」そして、シェアは力のこもったこの原稿を、以下のような問いかけで結んでいる。

「果たして、西洋の民主主義諸国は、中国をありのままの姿で受け入れることが出来るのだろうか」。

香港は、試金石だ。一九九七年に中国はすでに香港を「平和的に手に入れた」はずだったが、「一国二制度」のもとで約束された自由、そして普通選挙の実施について、進展させるところか徐々に後退をみせてきた。香港の人々はその都度に政治的意見をデモという形で表出させてきたが、二〇一七年の行政長官選挙の候補者選定方式への不満は、学生が主体となった占中運動のデモとなり、香港当局は催涙弾を使用し、強権的な対応をみせた。

香港はアジアの金融センターであり、また多くの外国人が居住する国際都市でもある。丸腰の学生に催涙弾が使用された。民主主義を求める声が今度はアジアから聞こ

えてきた。香港から送られてくる連日の報道は自然とアメリカ人の関心と呼んだ。

オ

バマ政権は、少なくとも台湾におけるヒマワリ運動以上の対応を示したとの見方は可能だ。すなわち、当初の香港総領事館の腰の引けた声明を反省するかのようになり、王毅外交部長のワシントン訪問にあわせケリー國務長官は声明を発売、スーザン・ライス国家安全保障担当大統領補佐官と王毅の会見にオバマ大統領も姿を示し、メッセージを伝えた。これらは中国政府にあからさまに自制を求める動きだった。

上下両院を代表する議員によって構成される、中国の人権状況を監視する公的機関の両院委員長も十月一日にプレスリリースを発売、天安門事件の再来への恐れが増していたこともあり、暴力回避を強く訴えている。また一九九二年香港政策法の強化を計画していること、また同月に発表される年次報告書で香港を取り上げること明らかにした。

しかし、香港当局とデモ側の膠着が続き、今後の経過、なにより学生たちの安全に世界が気を揉むなか、アメリカでは慎重論と積極論への分離がみられた。

慎重論は、これ以上にアメリカ政府が関わる姿勢をみせれば、デモ当事者たちの背景にアメリカなど西欧諸国が協力しているとの中国政府系メディアの糾弾に説得力を与えてしまうこと、また翌月に予定されて

いる米中首脳会談への悪影響も懸念した。オバマやケリーの対応も抑えが効いており、政権の考えもこれに近かったと思われる。

積極論は、人権派と保守派の声の混成団だ。一九九二年香港政策法には、香港における民主主義と人権を擁護するアメリカの意志が明確にされている。しかし、アメリカでの報道や議論をみていると、積極論にいまいち勢いはなかった。その背景には、首脳会談への配慮だけでなく、習近平の強硬な政治姿勢の前にアメリカの行使できる影響力にも限界があるとの認識が見え隠れした。

香港の動きとアメリカの関わりで、いくつかのポイントを指摘したい。

まず、中国の最高指導者が西洋によって形作られてきた秩序のなかに中国を押し込めることを望んでいないことはますます明らかになってきた。政治的価値観に対する警戒心の高まりは驚くほどだ。国交正常化から三十五年経ち、アメリカ人は問題を深刻に受け止めつつも、ではいかなる手を打つべきか考えあぐねている。

台湾への含意は大きい。「香港での出来事が中国の核心的利益のひとつ、台湾の統一という六十年がかりの試みに大きな痛手となっている」と専門家の見解は一致している」と『ニューヨーク・タイムズ』紙も指摘している。この裏返しとして、台湾をめぐるアメリカでの今後の議論にも、民主主

義と人権という視点が盛り返してきてもおかしくはない。

ファイア・チャットと呼ばれるサンフランシスコ発のアプリは Bluetooth (短距離無線通信技術のひとつ) を使うため、電話回線やインターネット接続を必要とせず、今回のように大量に群衆がひしめくデモでの有効性を再び示した。アメリカの技術は、世界の民主主義を間接的に、しかし大きく支えている。

最後に、キリスト教会は今回のデモに指導者を輩出し、運動の一つの根幹をなしたと『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は解説する。香港住民に占めるクリスチャーの割合は一二%弱だが、その組織は根強く張り巡らされている。民主化以前の台湾や韓国でもキリスト教会は様々な役割を担ってきた。言うまでもなく、アメリカは世界に冠たるキリスト教国家である。

本稿執筆時点(十月八日)で事態は沈静化に向かっている。筆者は一人の大学教授として、強面の警察官に対峙する学生の顔を見て、不安をかき立てられてきた。「空港への快速路線」の標識を書き換えた「民主主義への快速路線」には笑みがこぼれたが、学生の身を案じるあまり、無茶をしないうで欲しいとも感じざるを得なかった。事態が暴力によらない解決をみることに強く期待したい。